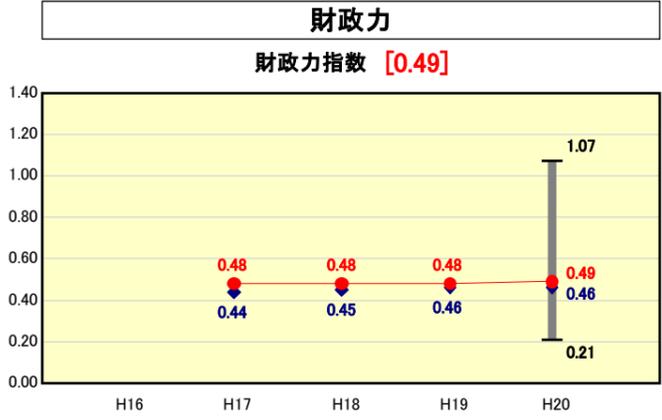


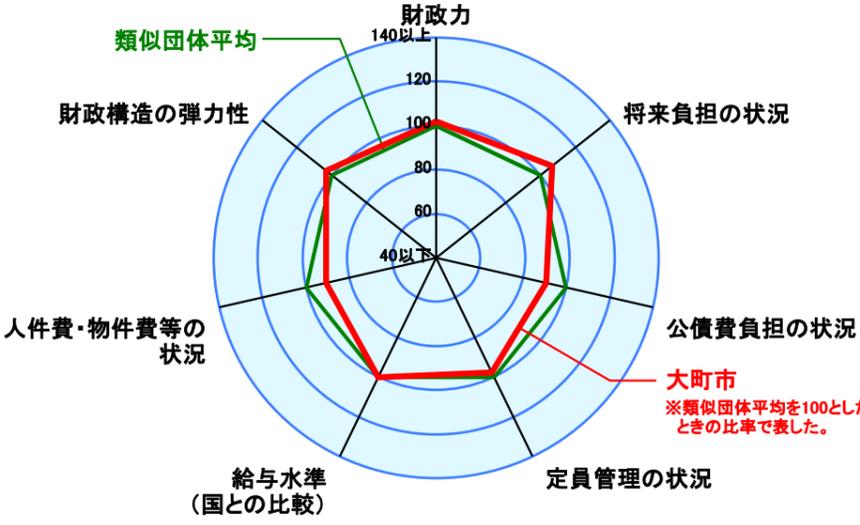
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



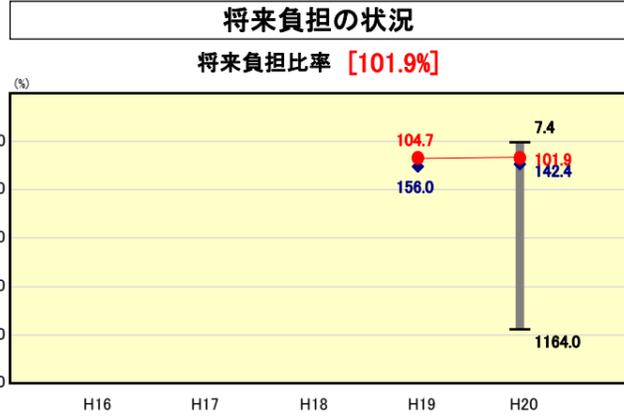
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 48/129  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

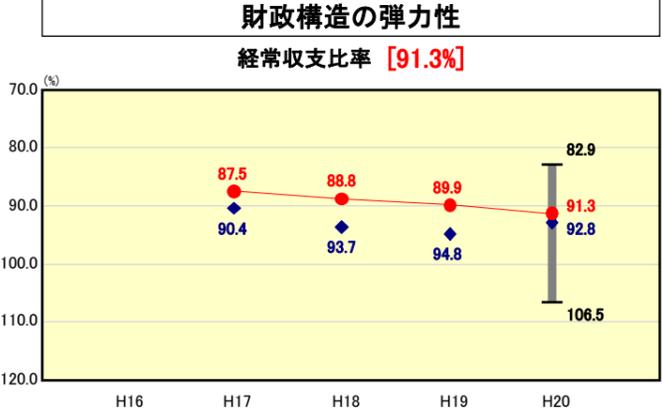
人口	30,720	人(H21.3.31現在)
面積	564.99	km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,527,405	千円
歳入総額	16,057,092	千円
歳出総額	15,547,838	千円
実質収支	415,135	千円



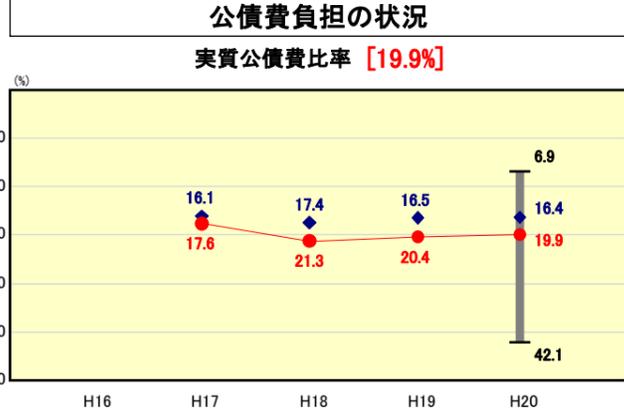
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 35/129  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



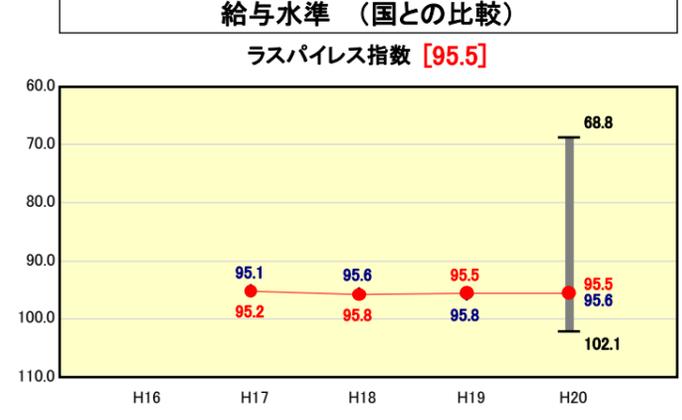
類似団体内順位 46/129  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



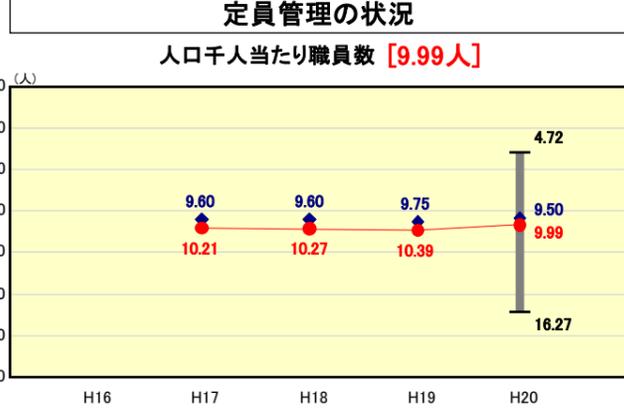
類似団体内順位 106/129  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 102/129  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 57/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 75/129  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**：起債償還のピークが平成23年まで続くこと、合併特例事業債による大型建設事業計画が25年度までであることから、基準財政需要額は大きく変動しない点、長引く景気低迷等による法人関係税の落ち込み及び固定資産税の下落に歯止めがかからず、今後も基準財政収入額は減少傾向にあることから、数値の向上が図れない見通しである。  
企業誘致、移住・定住促進、徴収率向上等の歳入確保対策を通じて自主財源確保を図る。

**経常収支比率**：起債償還のピークを迎えていること、物件費及び障害者自立支援給付費をはじめとする福祉関係経費が増加傾向にあることから、毎年上昇している状況である。  
今後、すべての事業で計画見直しを行い、経常経費の削減に努めるとともに、企業誘致活動や徴収率の向上に力を注ぎ、経常一般財源の確保を図る。  
また、定員管理等での人件費の抑制効果が現われて来ているため、引き続きこれに取り組むことで、25年度までに現在より5%程度低下させることを目標とする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**：平均を大きく上回っているのは、合併による職員数増と物件費を要因としており、物件費の中では、賃金・役務費が大きく影響している。また、市単独管理の施設が多いため、維持管理経費をかなり要している。指定管理者制度を含めた委託方法の研究検討、施設の統廃合の促進及び事業の見直し等コスト削減に努め、25年度までに10%低下させることを目標とする。

**ラスパイレス指数**：職員の採用年齢を上げ、33歳上限としてきた。この結果、社会経験のある職員の増加と大卒初級職員の増加により、ラスパイレス指数は低位に位置している。

**将来負担比率**：当市は単年度での起債償還額が多いため、各種財政指標に悪影響を及ぼしているが、これは短期間に多くの事業を集中して行ったためであり、将来負担比率に影響する地方債の残額は順当に減ってきている。また、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少、第3セクター等への債務保証を行っていないことなども、将来負担比率が安定している要因である。  
なお、23年度以降から広域連合による特別養護老人ホーム等の建設計画があり、債務負担行為の設定があること、公営企業への繰出金が増額傾向にあるため、上昇傾向に転じないよう財政運営を心がけていく。

**実質公債費比率**：平成23年度まで起債償還のピークが続くため、数値の高止まりが続くこととなる。また、合併特例債を活用した大型建設事業計画により、今後10年間は高水準が続くことが予想される。  
実質公債費比率は、公債費負担適正化計画に基づき、建設計画の整理縮小に本格的に取り組み、起債発行額の抑制、補償金免除による借換及び一括償還、特別会計への繰出金抑制に向けての平準化借借入等により適正化を図り、24年度までに単年度で、26年度までに3ヶ年平均で18%以下に抑える。

**人口千人当たりの職員数**：行政改革大綱における職員定数適正化計画を策定し、合併後10年間(平成27年3月末)で66名の削減計画的を進めており、合併により増加した職員数を平成21年3月末までに36名削減している。  
集中改革プランに沿った事業の見直しや、退職者の補充としての新規採用を抑え、支所機能の縮小、指定管理者等のアウトソーシング及び職員の能力向上を図ることで、より適正な人員配置に努めていく。